

平成30年度 第1回 湖西市総合教育会議議事録

1 日 時 平成31年1月22日(火) 午前10時30分～午前11時55分

2 場 所 湖西市役所 市長公室

3 出席者

(1) 構成員

市 長 影山 剛士

教育委員会

教育長 渡辺 宜宏

委 員 袴田 雄司 佐原 陽子 田中 ゆかり

(2) 意見聴取のための関係者として出席した者

教 育 次 長(鈴木 徹) 教 育 総 務 課 長(太田 英明)

学 校 教 育 課 長(山田 忠) 幼 児 教 育 課 長(安形 知哉)

教育総務課長代理(馬淵 豪)

企 画 部 長(佐原 秀直) 資 産 経 営 課 長(吉田 浩章)

(3) 会議の事務のために出席した者

教 育 次 長(鈴木 徹) ※再掲

教 育 総 務 課 長(太田 英明) ※再掲

教育総務課長代理(馬淵 豪) ※再掲

4 協議又は調整に係る事項

湖西市(新)市民会館等複合施設建設検討結果について

5 協議又は調整に係る事項に関する出席者の発言

別紙のとおり

午前10時30分開会

(教育次長) ただいまから、平成30年度第1回湖西市総合教育会議を開会する。

初めに、市長から挨拶をいただきたい。

(影山市長 挨拶)

(教育次長) 私は本日の司会進行を務める教育次長の鈴木である。また、本日は教育委員会事務局として教育総務課、学校教育課、幼児教育課のそれぞれの課長が企画部より企画部長と資産経営課長が出席している。

次第に従い会議を進める。会議の流れは、資産経営課長より協議事項にある概要や経緯について説明いただいた後、はじめに教育長から意見を述べていただき、教育委員お一人ずつ意見を述べていただく。教育委員からの質問意見については、その委員の発言の後、事務局から説明させていただき、二人の教育委員ごとに、市長からの意見を述べていただく。

(資産経営課長) 湖西市（新）市民会館等複合施設建設検討結果の概要と市民会議の開催に至った経過について説明する。

旧市民会館は、平成25年7月に耐震基準を満たしていないホールの使用を停止した後、改修工事による再開を計画したが、試算した結果、建替えと同様の費用が必要であることや飛散性の吹付けアスベストが建材として使用してあることなどが確認できたため、市民会館を解体することになった。

湖西市は、平成29年3月に公共施設適正化のために「公共施設再配置基本計画」を策定し、公共施設の総面積を30年間で20%減らす計画を公表し、平成30年3月には、個々の公共施設をどのようにするのかを示した「公共施設再配置個別計画」を策定している。新しい市民会館の新設は「市民会館は有った方が良いか?」「本当に必要か?」を検討した上で、これらの計画に基づき、いくつかの施設を併せた複合施設として複合化することによって、複合前よりも面積を減らすことをもとめている。このように面積縮減を前提に新市民会館を検討することから、この市民会議の開催担当課がスポーツ・文化課ではなく私が所属する資産経営課になったものと理解している。

平成30年3月、市役所庁内の湖西市新市民会館等複合施設建設検討会による検討結

果では、市内の検討会による結果であることから市民との合意形成を図るために「市民会議」を開催し、方針を決定することを公表した。さらに、平成29年1月に実施した市民意識調査では、市民会館に関する項目では、市民の中で市民会館を利用していない方が約50%、利用している方の中でも、約75%が年1回であった。また、震度7の地震が発生した場合、継続して利用できなくなる可能性が高い市の施設「市役所庁舎」「消防庁舎」「小中学校校舎71棟の内46棟」「解体した市民会館」の4つの施設の中でどの施設を優先して整備すべきかの問に対して、1位が小中学校校舎の42.8%、2位が市役所庁舎の23.0%、3位が市民会館の17.5%、4位が消防庁舎の11.0%の結果であった。以上のことから、他の公共施設、学校や市役所を優先させるべきとの声もあることから、これらの意見を持つ市民も含めた検討が必要であると考え、参加する市民を選定した。この市民会議は、新市民会館をどの様にしていくのかを市民間での話し合いによる合意形成を目的に、参加する市民の選び方を従来の公募やあて職ではなく、無作為に選ばれた市民、市内の高校から湖西高校生と新居高校生の各2人を加えた24名で開催している。メンバー構成は、13名が女性であった他、世代や職業、旧市民会館の活用頻度の異なる市民や市民会館の必要性を感じないという人も今回は委員として参加している。第1回の会議は、「市民会館という施設の機能が本当に必要なのか」というテーマである。新市民会館の必要性を含め、つくるとしたら、どこに、いつ、どこに、どんな機能をとということで中立に客観的に議論した。この市民会議は、新市民会館建設ありきでないことから司会進行を全国的に事業仕分け施設仕分けをやっており、住民相互の話し合いによる市民会議の運営実績のある一般社団法人構想日本にお願いした。これにより、よくありがちな行政が説明して住民が質問するという行政対住民の会議にはならず住民同士が自分ごととして考え、住民同士が議論するという新しい住民参加のスタイルでの検討が進んでいくことになった。そして、5回の会議を終え議論の結果を市長に報告するに至った。

続いて、この報告書の概要を説明する。報告書の詳細は、後ほど確認していただきたい。市民会議の名称は、「湖西市（新）市民会館等複合施設建設検討市民会議」である。会議の参加者の中には、旧市民会館を利用した方は座席数1,000人のホールと貸館をイメージする方が多かったが、会議を重ねるごとに「市民会館＝ホール」ではないという意見が多くなっていった。最終的には、コンセプトを『「子どもから大人まで、みんなが行きたいと思う場」＝「市民交流複合施設」』、キーワードを『「ふ

れあい」「コミュニティ」「人が集まる（楽しめる）」』とした。

想定される機能の主なものは、ホールとしては、300から400席と少なくとも良いので質の高い音楽ホール、防災本部機能を持つ市役所庁舎、貸館や集会室などのコミュニティ機能、図書館、カフェなどの飲食・商業施設、豊田佐吉翁や新居関所など湖西市をPRする機能を備えた「市民交流複合施設」という案にまとめられた。

想定される建設場所は、5つの候補地が挙げられたが総合的に検討したところ「鷺津地区の学校エリアを中心とした場所」が良いとの意見にまとまることになる。会議の途中には、市民会議開催期間中に全国で豪雨災害や大規模地震、地震による液状化、湖西市においても台風により数日間に及ぶ停電被害があり、防災に関連した場所の選定についての話題が多くあった。

建設時期の目標は、湖西市の財政状況を踏まえつつ遅くとも2028年を目標に完成することを目指している。また、「市民みんなで話し合って造れば、市民が愛着を持ち、みんなが利用する」との意見から、今後、基本計画・基本設計などの完成までの過程においては、今回のような市民会議やワークショップを開催するなど市民との対話の機会をつくり市民が納得できるよう行政としても計画を進めることを提案としていただいている。

今後の検討課題は、新たなロードマップの策定である。現在、湖西市では、2028年完成に向けたロードマップの検討をはじめている。さらに、具体的な施設構成、管理運営方針などの策定、建設維持管理コストの試算、湖西市の財政状況とのバランス、事前に施設の評価指標を設定することなども課題としているので、順次、検討をすすめていくことになる。この市民会議の詳細な資料は、湖西市のウェブサイトで公開しているので、各回の資料、参考資料や議事録などを確認することが可能である。

続いて、補足内容として鷺津地区の保育園、幼稚園、小学校、中学校の校舎などの耐用年数をまとめた資料について説明する。文部科学省の校舎の耐用年数から表の棟名にピンクの記があるものが2028年には耐用年数が10年以下になるもの、黄色の記が15年以下になるもの、さらにピンクの網掛けで赤字のものが耐用年数が過ぎているものである。表に耐震ランクがあるが、静岡県耐震基準から校舎ごとに評価したものである。表中のⅠaは、災害拠点とか避難所になるところである。Ⅰbは、多少の被害はあるが建物としては丈夫なものである。Ⅱの黄色の網掛けのところは、静岡県の基準では満たしていないが全国的には耐震性がある建物となる。全国的にはこのレベ

ルの耐震補強である。また、ひとつだけⅢがあるが、これは倒壊の危険性のあるという建物となるが、体育器具庫であるため支障がないものである。

資料には、2018年の残りの耐用年数と新市民会館建設目標である2028年の耐用年数を比較してある。ピンクの記があるところが10年以下黄色の記が15年以下となることから、この市民交流施設に関わらず学校施設としての耐用年数から、校舎についての建替えもしくは長寿命化することを着手する時期であると確認できる。このことを含め、資産経営課では公共施設の再配置計画を進め、市民交流施設の構想をまとめる考えである。

以上。

(教育次長) 続いて、教育長に発言をお願いします。

(渡辺教育長) 資産経営課長から説明があったように、昨年6月から12月までの5回、市民会館等複合施設建設検討市民会議が開催された。その報告書が、12月に、湖西市市民会議委員から市長に提出されたものである。

その報告書には、「建設候補地としては、市民が集まりやすい湖西市の中心地であり、JR東海道線鷺津駅など公共交通が発達している鷺津地域。あるいは、さらに駐車場の確保や災害に対する地盤の安全性を考慮すると鷺津幼小中学校のエリアを中心に検討することがよいであろうと思われます。この敷地では、近隣商業施設との連携も可能です。しかし、このエリアでは学校施設があるため、学校との連携をどのように進めていくかなどの課題もあります。また防災の拠点機能を含めた市役所も複合化すべきとの意見を踏まえ、鷺津小中学校の近隣の土地を活用して市役所を建設することも一案ではないか。」とまとめられてる。一方、平成29年3月には、公共施設の再配置計画に基づいて、学校教育施設も含めた公共施設の総延床面積を30年間をかけて20%削減する「公共施設再配置基本計画」を策定した。

教育委員会では、少子化が進み財政も厳しいから学校を減らすという考え方ではなく、子どもの学校生活にとってよりよい状態であり、または地域にとって活力が生まれる状況になるという認識で、湖西市公共施設再配置基本計画に沿って粛々と進める考えである。個別計画では、第1期の平成29年から平成32年までに教育委員会が行うこととして、新居幼稚園と岡崎幼稚園のこども園化があるが現在、順調に進んでいる。

第2期の平成33年から平成37年までには、鷺津小学校、鷺津中学校と鷺津保育園のこども園化も含めて考える計画とある。同時に、給食施設のセンター化を進め平成38年には給食センターを稼働できることを目標としている。鷺津幼稚園は、第3期に行うという計画となっている。したがって、鷺津小学校、鷺津中学校、鷺津幼稚園の周辺については、その施設の再編を考えなければならない時期にきているのである。

個別計画の基本的な考え方は、長寿命化、小中学校校舎の複合化と周辺公共施設との複合化、この3つが基本的な考え方であると理解していることから、今回の市民の交流複合施設というのも、この計画の1つであると考えている。教育委員会では、今回の市民会議のような検討を市内5つの中学校区のエリアで考え、地域の方々と共に話合うために、平成29年10月に教育施設地域拠点構想の説明会を進めてきている。直ちに、すべての教育施設のエリア化に取りかかるという話ではないが、向こう30年ぐらいの期間をかけてエリアごとに、徐々に進める教育施設の構想である。将来、湖西市を担ってくれる子どもたちや地域の人たちにとっても「こういう学校ができてよかった」と思えるような「夢と希望がある」学校施設の建設ということを視野に入れ、今後、市民交流複合施設の進捗状況を踏まえながら協議を重ねる考えである。本日は、教育委員の立場から「中部エリア、鷺津中学校区」の市民交流複合施設について、市長との意見交換をお願いします。

以上。

(教育次長) 続いて、袴田委員の発言をお願いします。なお、質疑においては、発言の後、事務局より説明する。

(袴田委員) 私は、質問と要望の2つの意見について発言する。
質問として、鷺津幼小中学校エリアを中心とした検討経緯の中で学校施設については、現学校校舎の建替えを考えているのか。既存校舎の長寿命化を考えているのかという方針を確認したい。これまでの説明で校舎の耐用年数が短いことは理解できたが、今後、施設を集約するとなると、施設の長寿命化では土地の有効利用が図れないのではないかと。さらに、建替えの場合は、仮設校舎などが必要だと思われる。今後の検討課題について質問する。

次に要望意見である。現在の教育施設の課題を解消した施設であることを要望する。

これまでに、小中学校や幼稚園、保育園を見学してきたが、幼稚園・保育園では送迎レーンの確保、学校校舎のトイレの洋式化、教室にはA4が入るロッカーと靴箱など、これらの課題を解消した施設になることを要望する。また、現在の鷺津小学校のグラウンドは狭いように思われるが、集約化により子ども達がのびのびと遊べるグラウンドの確保に期待する。さらに、今後、校舎の建替えにおいては、給食センターの設置は不可欠であると考えている。市の計画での位置づけを明確にしていきたい。

以上。

(教育次長) この質問と意見について、事務局からの発言はないか。資産経営課長どうぞ。

(資産経営課長) 鷺津地区の学校エリアを中心とした場所に 市民交流複合施設を建設するという事は、当然、現在の学校敷地が減ることになるため、周辺の未利用地も含めた土地利用計画を検討することになると考えている。学校校舎は、建替える必要であれば建替え、長寿命化することで対応できるものは継続して使用することになる。学校の配置等の詳細な検討は、財政負担を減らすことを含め教育総務課が担当することになる。

以上。

(教育次長) 他に、教育総務課長どうぞ。

(教育総務課長) 検討課題について説明する。教育施設地域拠点構想では、鷺津幼小中学校エリアにおいては、小学校、中学校は一体型の施設とあり、保育園、幼稚園については、こども園化を進めるとある。

先の説明にあったように、現在、教育委員会ではこれらの計画にもとづき、岡崎幼稚園、新居幼稚園でこども園化事業を進めている。

鷺津小学校・中学校は、資産経営課長の説明であったように、主な学校施設は昭和40年から57年に建築されたものが主なものであり、建替えが基本になると考えている。事業実施においては、財政状況を考えなくてはならないが、公共施設再配置の個別計画や教育委員会の拠点構想も踏まえつつ、湖西市総合計画にある実施計画に位置づけられることになる。

鷺津幼稚園、小学校、中学校は、今後も児童生徒数の将来推計ではあまり変化がないため、現在の鷺津小学校1,000人、鷺津中学校500人を合わせた規模の施設が必要になると考えている。また、鷺津小学校では外国人児童が7%といった特徴もある。教育環境も、教室数にも余裕がなく、運動場や体育館なども学校授業のカリキュラムを工夫しながら利用している状況である。このことから、施設規模の検討と教育環境への配慮は課題である。さらに、地域も含めた教育活動の場についても複合化を検討することになると考える。そしてなにより、平成38年度までに給食センターを整備できるよう、取組みをはじめることが必要だと考えている。

以上。

(教育次長) 次に佐原委員に発言をお願いします。

(佐原委員) 私は、2つの提案意見について発言する。

はじめに、市民会館の意義や規模についての意見である。報告書の内容を確認したところ、会議が進むにつれて意見や要望が多岐に広がり、まとまらない印象を受けた。意見の中には、「数百席程度の小規模ホールでいいのではないか。」という意見があるが、私は元の市民会館と同規模の1,000人規模が収容できるホールが良いのではないかと考えている。この1,000人規模のホールは、浜松と豊橋近辺で主要駅から徒歩圏内で収容できる施設を調べてみると周辺に見当たらない、他からの需要も見込まれるのではないかと考える。具体的なホールの活用方法については、市内中学校の合唱コンクールを開催することを考えてみた。例えば、白須賀中学校は1学年1クラスである。学校全体で合唱コンクールを開催しても、ほぼ毎年3年生が優秀賞と同じ結果である。私ごとではあるが、自分の子どもが浜松の高校に通うようになり、高校でも合唱コンクールがありその選曲で友だちが多く合唱曲を知っていることに驚いていた。小規模校では、クラス数が少ないため他の演奏を聞く機会も少なくなるからだと思っている。また、昨年11月に世界的に有名なピアニスト西川悟平氏を招いて開催したピアノコンサートでは、新居地域センターにあるピアノを使わせていただいた。あのピアノは、1,000人規模のホールで使用できるピアノと聞いている。もう少し大きいホールでないとこの音は生かせないと感じた。市内中学校の合唱コンクールを1,000人規模のホールで開催して、あのピアノを合唱コンクールで使えたら多くの子ども達にも本物を触れさせる機会を与えられると思う。西川さんから「本物のピアノ

ノがせっかくあるのだから、たくさん子ども達に触らせて、聞かせないともったいない。」との発言があった。私は、湖西市に1,000人規模のホールがある市民会館があれば、市民に対し本物の文化を発信できると思っている。湖西市もそれなりの市民ホールの規模をもつ市になって欲しいという願いもある。

具体的なホールの形態は、浜松市立高校の講堂をイメージしている。その講堂は1,500人の収容規模なので、佐吉翁の顕彰祭も開催できるのではないかと考える。市民会議の意見には、「今まで市民会館は年に1回しか使ったことがない」という意見もありましたが、私は、もっと多くの市民が使えるようなホールにするというポジティブなプラス思考で検討して欲しいと思っている。

もう一つは、他の委員の発言と重なるが、施設の複合化により世代間交流と学校施設との機能を共有することで総合的な学習施設となることを期待する意見である。市民会議の意見で選定された鷺津地区の学校エリアを中心とした場所には、既に幼小中学校があるにも関わらず、さらに防災の機能、市役所の機能、図書館の機能やホール機能など、全部が一体になるというのが本当に可能であるのか。私は、市民交流複合施設の機能を絞ってこの鷺津エリアには学校があることからホール機能と図書館の機能だけを集約することを提案したい。このことで図書室は、図書館との共有を図れると考える。このエリアが「智」の拠点として、人が集まり生涯学習の拠点となる複合施設を提案する。

以上。

(教育次長) この意見について、事務局からの発言はないか。資産経営課長どうぞ。

(資産経営課長) ホールを1,000人規模という意見であるが、市民会議でも多くの意見があった。市民会議では、事務局側からホールの稼働率をまとめた資料を提供している。新居地域センターの実績では、1,000人規模のイベントが年間10回ぐらいしかなかった。10回という開催数では、費用対効果が得られないという考えもあると思う。今回の300～400人規模のホールは、参加していた音楽関係者からの意見である。今後、この利用者のニーズを検討する必要があると考えている。

以上。

(教育次長) 他にないか。なければ、二人の委員からの意見について、市長から発言をいただきたい。市長どうぞ。

(市長) 市民会議では、鷺津地区の学校エリアを中心とした場所を選定している。私は、鷺津幼稚園、鷺津小中学校と市民交流複合施設が同一施設や敷地内にあるとは思っていない。当然、相互に利用することができる部分もあれば、そうでない部分もあるので、今後はその機能を整理することになると考えている。

市民会館というイメージは、世代間での理解の隔たりがある。私の年代までが、市役所の隣にあった市民会館をイメージしているが、20代や高校生になると市民会館そのものを使用したことがない。20代や高校生に、どのような施設であれば利用するかと聞けば、例えば図書館やスターバックスのようなカフェが欲しいなどの意見になる。今後は、このような機能も含めた検討が進むものと理解している。

学校施設の長寿命化については、校舎ごとの耐用年数や耐震性を考えると鷺津地区だけでなく湖西市内の学校施設において共通な課題であると認識している。したがって、市民交流複合施設の検討するしないに関わらず取り組まなければならないことである。今後は、この市民会議の結果から学校施設だけでなく市民交流複合施設を含めて検討することになる。小中学校、幼稚園も含めて何が使え残せるものなのか、小中学校の一体化だとか、学校としての機能を構想の検討のなかで整理し、まとめることになると思う。給食センターは、他市町ではセンター化されておりPFI事業による事例や実績も数多くあることや、各小中学校の給食室の備品や施設の老朽化という現状も承知しているため、必要なものと理解している。この他、トイレの洋式化、教室のロッカー、学校備品や施設の雨漏りにも取り組まなければならない。今年度、教室のエアコン整備に着手した。エアコン整備よりも雨漏り対応すべきだという意見もあるが、これらの施設の改修のことも含め、構想や基本設計に取り入れていくことになると思う。今回は、市民会議での意見がまとまったばかりであることから、今後は構想に向けての課題の整理やスケジュールの整理などを、市民も参加したワークショップの手法も取り入れながら進めることになると考えている。

佐原委員の意見にもあるように、世代間交流ということを学校エリアを中心に考えるのであれば親和性の高い機能が求められると思う。市民会議では、参加者に応じて市民会館の概念が様々であることから幅広い意見をいただいた。私は、このような意

見になることは当然なものを受け止めている。

市民交流複合施設は、地域の方に利用される施設であるが同じエリア内の施設に集約するものではなく、複数の複合施設となると思っている。例えば、ホールと図書館、市役所と防災センターなどを別棟建てするイメージもある。いずれにしても、これらの具体的なイメージは、基本構想や基本設計で検討することになると思う。ホールの規模については、旧市民会館のホールが1,000人規模であったことは承知している。稼働率のことも考えながら施設規模を検討することになるが、大きいホールであれば音響設備も高額な費用となる。今回の市民会議では、参加していた音楽関係者から小さくても充実した音響設備のあるコンパクトなホールという意見をいただいた。このようにホールは、他市町の事例も数多くあることから参考にしながら、意見交換のなかで規模や機能を決めていきたいと考えている。

建設候補地は、鷺津地区の学校エリアを中心とした場所を選定しているが、鷺津小中学校のグラウンドに市民交流複合施設を建てるとは思っていない。周辺の未利用地も含めて検討することを考えている。鷺津中学校の西側の山や鷺津幼稚園の南側の山も含め、幅広く周辺の未利用地や道路も含め検討する必要があると思う。そこには、いろんな意見もあると思うのでしっかりと議論していきたいと考えている。

佐原委員の提案にある合唱コンクールも各学校の生徒が集まり他校の発表を聞けることは良いことだと思う。何に使うかということを検討することは、学校と複合施設の機能連携になると思うので、今後も意見をいただきたいところである。

以上。

(教育次長) 次に田中委員に発言をお願いします。

(田中委員) 私は、質問、提案意見と要望意見の3つについて発言する。

はじめに「大規模校の幼小中連携には、どのような課題があるのか。」という質問である。私には、幼小中一貫であれば体育館が1つに集約して、少子化に向けて合理的なのではないかと考えている。具体的にメリットやデメリットについて伺いたい。

次に提案意見である。市民交流複合施設には、人が集い憩う機能を提案する。私の考えではあるが、学校に隣接する複合施設の1階には吹抜の屋内公園ができるとよいと思う。その公園は、普段は市民が自由に集いその時間を楽しむ空間であって、そこに集まるのが楽しく居心地が良いと思えるような場所があればと思うのである。他

に、市民連携、観光物産の紹介、学校に隣接しているのであれば学校公開を学校内だけでなく、市民に向けた学校紹介や学習発表のような場所として利用することができるのではないか。時には、お年寄りが集まったり世代間交流の場になれば良いと思っている。防犯的な面でも、市役所や防災機能が隣接すれば不審者に対する対応も期待できる。このような屋内公園を提案したい。

最後に要望として、建替える学校施設に学区を越えて多様化に対応できる設備の充実を望む意見である。

湖西市には、就学支援が必要な障害であったり精神適応障害などで不登校になっている子ども達がいる。これらの児童生徒に向けて、勉学の意欲があっても通学できない子ども達にAIシステムや通信施設などを設備を充実することで、授業を受けることができたり、ロボットを利用した授業などでコミュニケーションが図られるなど、特別扱いするわけではないが、学級の中にマイノリティとの壁がなくなるのではないかと思う。さらに、鷺津幼小中には、外国の就学児童、生徒が多いことからコミュニケーションを図れるような設備も要望する。

以上。

(教育次長) この意見について、事務局からの発言はないか。学校教育課長どうぞ。

(学校教育課長) 幼小中の連携については、教員間の連携として子どもたちの実態を正確に把握し保健指導・生徒指導・学習指導に生かすための情報交換ができることや園・学校間で指導方針や指導計画の整合性だとか、連続性を図るための教育課程に関する情報交換をすること、指導法改善のための授業参観、授業を見合うということなどの合同研修会の開催をすることがある。また、中学校教員による英語や理科の専科授業等を実施することもある。

園児・児童・生徒間の交流としましては、田中委員からもプールを共有する話があったが、その他に小学校の児童が中学校の理科室を使用するとかの交流もありますし、保育実習という子ども同士の交流、体験入学や部活動参観などの行事参観等があげられる。これらは、一般的に小規模校も大規模校でも実施したい内容ではあるが、抽象的な表現であるが大規模校では「空間的な余裕のなさ」と「時間的な余裕のなさ」が課題となる。

「空間的な余裕のなさ」というのは事例をあげれば、鷺津中学校と鷺津幼稚園の間では「保育体験活動」を実施し成果を上げているが、中学生が幼稚園に出向くにしても園児を中学校に迎えるにしても、交流行事においては安全確保という点での問題がある。従来の活動スペースに2倍近い園児や生徒が集うことで、接触等のけがが心配される。このため、活動内容が制約される印象がある。また、先生方の連携という点でも小規模校であれば、比較的、柔軟で小回りのきく連携が可能であるが、大規模校であれば、自分の学校でも顔と名前が結びつかないという中でその情報交換する時間というのが、ものすごく膨大になる。

「時間的な余裕のなさ」は、大規模校では小規模校のように「特別な場を設定しなくとも、全職員が全ての児童生徒の状況を把握している」という状況を作れないため、保健指導や生徒指導を中心に、校内での職員間の情報共有にも膨大な時間を要することになる。その結果として、小規模校のように柔軟で小回りの効く連携ができにくく、年度当初に設定した会合に連携の場が限られる傾向となり、授業交流もほとんどできなくなるのが実態である。

以上。

(教育次長) 他にないか。なければ、河合委員は欠席であるため事前に質問をいただいている。事務局より説明する。教育総務課長どうぞ。

(教育総務課長) 河合委員からは、鷺津小学校、中学校の規模、現在の児童数生徒数が多く大規模校といわれているが、教育施設地域拠点構想では一体型の施設を目指すところがあるが、義務教育学校と小中連携校のどちらが適正であるか。また、鷺津幼稚園、保育園の今の規模で幼保連携となるこども園化ができるのか。ということの2点について質問をいただいている。

以上。

(教育次長) この質問について、事務局からの発言はないか。学校教育課長どうぞ。

(学校教育課長) 私から義務教育学校と小中一貫校の違いについて説明する。資料にある「小中一貫教育に関する制度の類型」で説明する。義務教育学校は、修業年限を

9年にまとめて一人の校長一つの教職員組織で運営するものである。小中一貫型小学校・中学校は、従前の通り小学校6年間中学校3年間の修業年限でそれぞれの学校に校長をおいて別々の教職員組織でこれを運営することになる。ここのところで大きな違いがある。両者に共通するのは教育課程であるが「9年間を一貫した教育目標が設定され、9年間を貫く教育課程が編制されている」ということである。9年間を見通して整合性がある連続性のある教育課程をつくるということが共通点である。また、両者ともその施設形態においては、別に一体型でも隣接型でも分離型でも構わないという制度となっている。義務教育学校でも構わないということである。

鷺津小学校中学校について考えると、1つ目のポイントとなるのが「教職員の免許の問題」である。義務教育学校では、原則、職員は「小学校・中学校の両方の免許を有すること」という規定があり、実情、湖西市の中学校教員において小学校教員免許を併有する者が非常に少なくなっている。この点で義務教育学校として運営することは、現時点では非常に困難であると言わざるを得ない。また、さらに重要な2つ目のポイントは、「学校規模、学級数の問題」である。資料にある学校の標準規模は、義務教育学校で18学級から27学級、一貫校で12学級から18学級、つまり1学年3学級程度の規模と示されている。これに対し、平成31年度の推計では、鷺津小が31学級、鷺津中学校が15学級、合わせますと46学級と義務教育学校では、標準を遙かに上回る規模となっている。児童生徒の安心安全の確保や児童生徒の情報共有に基づいた生徒指導機能を充実するためには、46学級という規模での学校を運営することは避けるべきであると考えている。こうした点から、今後の鷺津小学校中学校における一貫教育の推進には、小中一貫型小中学校として施設を一体型にするか隣接型にするか分離型にするかを協議していくべきであると考えている。

以上。

(教育次長) 続いて幼児教育課長どうぞ。

(幼児教育課長) 鷺津幼稚園、鷺津保育園については、公共施設再配置計画や教育施設地域拠点構想の中でこども園化を検討すると位置づけられている。

2園の今後について検討した資料について説明する。

課題は、2園ともに施設の老朽化、送迎における駐車場の確保等である。また、保

育園では、待機児童等の保育の受皿の確保があげられる。資料には、鷺津幼稚園、鷺津保育園の現状、こども園化する場合の課題、可能性についてまとめている。

はじめに現状である。鷺津幼稚園は、園児数208人、運動場と駐車場等含めた敷地面積7181㎡、園舎は2階建て延床面積1,989㎡で勤務する職員数は24人である。鷺津保育園は、園児数は156人、敷地面積3,351㎡、園舎面積980㎡で勤務する職員数は41人である。これらを単純合算すると、園児数は364人、敷地面積10,532㎡、園舎面積2,969㎡で勤務する職員数は65人となる。

次にこども園化する場合の課題である。小規模園と大規模園には、それぞれメリットやデメリットは存在するが、想定される園の規模は大規模園であるため、大規模園のメリットとデメリットについて説明する。メリットについては、運動会、発表会等の行事が活発になる。多くの友達との交流が図られるため、園児個々の刺激になり成長に繋がる。また、園運営等費用対効果的なメリットも期待できる。また、デメリットについては、行事が活発になる反面2部制、3部制または複数日に渡っての開催となるため運営面の問題がある。また、園児個々の把握が難しくなるため成長の過程に応じた適切な保育というのが難しくなる。プール保育や遊戯室等のホールを使用した保育をする場合には、保育日程が組みづらいなどの調整面などの課題がある。さらに、ウィルス疾患等、罹患予防が難しくなることや、園児の送迎時の混雑だとか、自然災害などの緊急時の安全対策が難しくなることや、園舎や敷地等の確保が困難であるということが考えられる。参考に、静岡県内の認定こども園の認可定員の状況について説明する。認可定員数99人までの園は、私立こども園で19園で私立のこども園全体の14.2%、公立のこども園については24園で公立のこども園全体の31.2%という状況である。認可定員が100人から199人は、私立こども園で79園で私立のこども園全体の59.0%、公立のこども園については44園で公立のこども園全体の57.1%という状況である。認可定員が200人から299人は、私立こども園で22園で私立のこども園全体の16.4%、公立のこども園については7園で公立のこども園全体の9.1%という状況である。300人以上の認可定員については、私立こども園で14園で私立のこども園全体の10.4%、公立のこども園については2園で公立のこども園全体の2.6%という状況である。

最後に、複合施設計画も踏まえた鷺津こども園の可能性について説明する。可能性は多岐に渡るが、資料では2つもしくは3つの可能性を示している。1つ目の鷺津幼

稚園と鷺津保育園の統合では、最初に説明した園児数の状況を合算をしていただければ規模がわかると思う。2つ目の鷺津幼稚園と鷺津保育園の分散であるが、鷺津幼稚園と鷺津保育園をこども園化するとすると、園の規模や運営の面や乳児と幼児等の保育の形態等からよりよいものになるよう検討した結果2つの案を提示してある。0歳から2歳の保育園部と3歳から5歳のこども園部を分散させるという案である。この案は、河合委員からもいただいている。また、0歳から5歳というこども園を分散して2園つくるという案が考えられる。

以上。

(教育次長) 他にないか。なければ、市長から発言をいただきたい。市長どうぞ。

(市長) 委員からは、市民交流施設を鷺津地区の学校エリアを中心とした場所を選定したことで、これからの学校のあり方などの方向性についての意見をいただいたと理解している。私はこの学校のあり方については、全ての地区の保育園、幼稚園、小学校や中学校で考えなければならない共通した課題であると認識している。例えば、今回の市民交流施設ほど大きい規模ではないが、南部構造改善センター・おんやど白須賀と白須賀小学校・白須賀中学校の複合化、北部多目的施設と知波田小学校の複合化など、人が集まる施設との連携や複合化を考えたいと思っている。

市民会議のコーディネイターを務めた久保さんからは、新城市の作手つくでにある統合された後に廃校となった学校施設を複合化した施設の紹介があった。その施設は、鷺津ほどの規模ではなく、湖西であれば白須賀小学校、知波田小学校や東小学校ぐらいの規模であったと思う。先般、私も見に行ってきたが、その複合化した交流施設には小さいホールや分庁舎の窓口機能もあり、リニューアルしたこともあり新しくきれいな施設であった。今後、教育委員の皆さんにも新城市の作手にある施設を見学いただいて、どのように学校と地域にある施設を複合化し交流の促進が図れるかを考えていただきたい。

河合委員の質問については、幼児教育課長からも話があったが、こども園の規模が一園で360人となると規模が大きいと思うので、分散するなども検討課題である。湖西市には、公立の幼稚園、保育園が多いという印象がある。市内にも民間保育園や幼稚園はあるが、近隣の豊橋市や浜松市では私立の幼稚園や保育園が受け皿を担って

いる。今回の幼児教育の無償化は、私立の幼稚園や保育園には国の支給があるが公立は対象外である。制度的にも矛盾していると感じるところはあるが、保育の質を下げることがあってはならないと思っている。

この4月には、民間の小規模保育園も開園し、翌年度にも私立の保育園が開園する予定である。湖西市でも、こども園化に向けた施設整備に着手しているが、今後、民間委託なども含め幅広く手法を検討したうえで、皆さんともいっしょに考えていきたい。

田中委員からの人が集うという機能という意見は、私も同感である。市民会議のなかでも、屋内庭園だとか空間に人が集まるというような意見をいただいている。今後、市民交流施設の検討が進んでいくが、人が集まりたくなるような空間をつくり市民イベントや湖西市の魅力のPRや、物販などを行える機能は、今後も検討を進めていきたい。また、AI学習とかICT教育というものは、今後も進むことだと思うが、鷺津地区だけとかではなく、湖西市全体で取組んで取入れられるものは導入したいと考えている。

以上。

(教育次長) 以上で平成30年度第1回総合教育会議を閉会する。

閉 会 午前11時55分終了